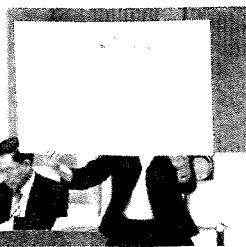


待機児童解消へ対策を 都議会委 曽根都議が求める

日本共産党の曾根はじめ東京都議は22日の都議会予算特別委員会のしめくくり質疑で、



保育園の待機児童解消策を
求める曾根はじめ都議
(左) 22日、東京都議会

緊急課題となっている保育所の待機児童解消に特別な対策を講じるよう、舛添要一知事に求めました。曾根氏は、都内の認可保育園などにおける今年4月時点の入園状況について共産党の調査結果を紹介。都内15区31町村だけで2万2580人と、入園を申し込んだ人の37%が入れなかつたことを示し、「昨年を上回る待機児が残される可能性がある」と指摘しました。現状のままでは、

知事が2017年度までに待機児童ゼロをめざすとした公約は実現に困難だと指摘し、「保育園の増設目標と整備のテンポを引き上げる必要があります」と迫りました。舛添知事は答弁

した。「この4月の待機児童の状況を踏まえ、検討したい」と述べました。曾根氏は、保育士の待遇改善のため、月額3万円程度の賃上げができる財政支援を提案するとともに、せめて待機児童問題の解決まで一定期間、区市町村が公立保育園を整備する場合に思い切った財政支援を行い、認可保育園の受け皿を増やすよう求めました。

樺原洋福祉保健局長は、保育士について「児童福祉における重要な専門職の一つ」と答弁しました。

曾根氏は、待機児解消の緊急対策として、保育士の確保が最優先課題だと述べた上で、

「しんぶん赤旗」(2016年3月23日)